

一般質問

久枝
議員

住宅建設助成金適用範囲の拡大について

質 定住奨励金交付制度が29年3月まで延長されていると聞かすが間違いないか。

答 間違いありません。

質 制度発足以来の実績件数とその額は幾らか。

答 総件数131件、総額6千939万3千円となっています。

質 この制度は、国家公務員や市職員にも適用されるのか。

答 市職員は対象外としております。国家公務員は対象となります。

質 市外から通勤している市職員に對しても住居手当は支給しているのか。

答 市内外を問わず、借家の場合は月額1万2千円を超える家賃を払っている職員に住居手当を支給します。

質 将来を見据えて、市内に家や住宅用地を持ちたいという職員に對し、進んで奨励金を出し、平等性を持たせるべきだと思うがどうか。

答 市職員という立場にあることから市民の皆様にご理解頂けるかの問題がございますので、制度発足当初から対象外としているところです。

松浦鉄道株式会社の施設整備事業費検証について

質 松浦鉄道がつくった施設整備事業計画案を第三者機関に委託して事前調査をしたとのことであるが、松浦鉄道支援として補助金を出すにあたって市はどのように検証したか。

答 26年度以降の施設整備計画については、自治体連絡協議会で外部委託をして協議が重ねられ、総額23億円程度の補助金を出すこととされています。

質 23億円を補助する根拠はどのようにに検証したのか。松浦市の負担分はどのように算出されるのか。

答 整備費の3分の2を国と県が負担し、残る3分の1を沿線自治体で負担することとなります。市町の負担割合については、人口割や乗車人数割などの指標によつて按分されます。

質 補助金を出す沿線自治体に對し、国の交付税による支援はないのか。

答 国の特別交付税による30パーセントの支援がありますが、本市の場合には合併特例債を充てています。合併特例債の場合、その元利償還の70パーセントが交付税で措置されます。

質 合併特例債の活用期限が過ぎた後の対応はどうなるのか。

答 その時は新たに財源を求める必要がありますので、有利な財源措置がないか検討することとなります。

一般質問

川下
議員

中央診療所の利用状況について

質 人工透析治療の利用可能なベッド数と利用状況はどうか。

答 ベッド数は14床と予備が1床あり、定員は28名です。利用状況は26年12月現在で月水金曜日が12名、火木土曜日が9名となっています。

質 通院環境の改善のために送迎バスの創設を望む声も上がっている。この件について指定管理者へ進言又は協議を行つて頂きたいと考えるがどうか。

答 患者様の負担軽減や患者数を増やすためにも通院手段の確保は重要な課題だと思ひます。今後、指定管理者に對し、検討をお願いしていきたいと考えています。

質 診療所に尋ねると、送迎バスや介護タクシーの創設には看護師の増員が必要とのこと。診療体制の拡充にもつながることから指定管理者への直接的支援又は支援会議の開催が必要と思うが、市長の考えを伺いたい。

答 現在の指定管理者との契約等を十分精査し、患者様の負担を軽減することを前提に、今後協議を重ねてまいりたいと思ひます。

地域包括ケアシステムの構築の状況とこれからについて

質 国は2025年を目途に地域包括ケアシステムの構築を進めており、あと10年しかない。

可能な限り住みなれた地域で自分らしい暮らしを続けるためのシステムと位置づけられているが、構築に向けた現在の取り組みの状況を伺いたい。

答 高齢者を取り巻く状況について各種アンケート調査を実施し、課題やニーズの掘り起こしを行い、その解決に取り組んでいます。また、地域ケア会議の作業部会においても協議を行い、第6期介護保険計画に盛り込むよう準備を進めています。

質 往來に制限のある離島では、医療や介護に準備と整備が必要である。システム構築における将来の離島のビジョンを伺いたい。

また、離島や山間部地域の方への十分なサービス提供の実現について、市長の構想を伺いたい。

答 医療機関がない離島にお住まいの方には、通院時の船代の助成や緊急時のドクターヘリ要請等の制度があります。今後、離島や山間部の方が利用しやすいサービスを提供するためには、事業者等への支援体制の整備が必要であると考えます。